

令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

大阪府

市区町村名 ページ

大阪市	2	箕面市	22	太子町	42		
堺市	3	柏原市	23	河南町	43		
岸和田市	4	羽曳野市	24	千早赤阪村	44		
豊中市	5	門真市	25				
池田市	6	摂津市	26				
吹田市	7	高石市	27				
泉大津市	8	藤井寺市	28				
高槻市	9	東大阪市	29				
貝塚市	10	泉南市	30				
守口市	11	四條畷市	31				
枚方市	12	交野市	32				
茨木市	13	大阪狭山市	33				
八尾市	14	阪南市	34				
泉佐野市	15	島本町	35				
富田林市	16	豊能町	36				
寝屋川市	17	能勢町	37				
河内長野市	18	忠岡町	38				
松原市	19	熊取町	39				
大東市	20	田尻町	40				
和泉市	21	岬町	41				

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率	2,691,185 2,665,314 1.0 %	人 口 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	平成27年度 平成22年度 増減率	産業構造	都道府県名 団体名	市町村類型	政令指定都市	
歳入の状況 (単位：千円・%)								区 分	平成27年度 平成22年度 増減率			27 大阪府	1004 大阪市	地方交付税種地	1 - 10
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				第1次	1,122 0.1	995 0.1	区 分			
地方譲与税	776,114,081	44.0	716,331,131	81.9	区 分				第2次	220,980 22.7	235,506 23.0	令和元年度(千円)			
地方交付金	5,916,716	0.3	5,916,716	0.7	区 分				第3次	752,032 77.2	786,671 76.9	平成30年度(千円)			
配当割交付金	2,578,214	0.1	2,578,214	0.3	区 分				取 入 済 額				歳入総額		
株式等譲渡所得割交付金	1,492,092	0.1	1,492,092	0.2	区 分				構 成 比				歳入総差引		
分離課税所得割交付金	474,351	0.0	474,351	0.1	区 分				超 過 課 税 分				翌年度に繰越すべき財源		
地方消費税交付金	56,371,568	3.2	56,371,568	6.4	区 分				旧 新 産 業 特 別 法 人 税 計				実 質 年 度 取 支		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				積 立 金 取 崩 し 額 支		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				上 立 償 還 金		
自動車取得税交付金	1,754,279	0.1	1,754,279	0.2	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				実 質 年 度 取 支		
軽油引取税交付金	11,756,519	0.7	11,756,519	1.3	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				積 立 金 取 崩 し 額 支		
自動車税環境性能割交付金	657,728	0.0	657,728	0.1	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				上 立 償 還 金		
地方特例交付金等	6,000,419	0.3	6,000,419	0.7	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				実 質 年 度 取 支		
内 国 際 入 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	2,811,948	0.2	2,811,948	0.3	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				積 立 金 取 崩 し 額 支		
自動車税減収補填特例交付金	295,626	0.0	295,626	0.0	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				上 立 償 還 金		
軽自動車税減収補填特例交付金	15,623	0.0	15,623	0.0	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				実 質 年 度 取 支		
親子とも・子育て支援臨時交付金	2,877,222	0.2	2,877,222	0.3	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				積 立 金 取 崩 し 額 支		
地方交付税	44,514,032	2.5	43,529,175	5.0	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				上 立 償 還 金		
内 普 通 交 付 税	43,529,175	2.5	43,529,175	5.0	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				実 質 年 度 取 支		
特別交付税	984,831	0.1	-	-	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				積 立 金 取 崩 し 額 支		
事業災害復興特別交付税	26	0.0	-	-	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				上 立 償 還 金		
(一般財源計)	908,187,068	51.5	847,419,261	96.9	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				実 質 年 度 取 支		
交通安全対策特別交付金	741,485	0.0	741,485	0.1	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				積 立 金 取 崩 し 額 支		
交通安全対策特別交付金	6,362,144	0.4	-	-	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				上 立 償 還 金		
使用料	61,498,768	3.5	12,076,180	1.4	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				実 質 年 度 取 支		
手数料	8,302,215	0.5	-	-	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				積 立 金 取 崩 し 額 支		
国庫支出金	421,184,874	23.9	-	-	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				上 立 償 還 金		
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				実 質 年 度 取 支		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				積 立 金 取 崩 し 額 支		
都道府県支出金	78,612,169	4.5	-	-	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				上 立 償 還 金		
財産収	30,428,739	1.7	13,669,092	1.6	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				実 質 年 度 取 支		
寄附入金	855,636	0.0	-	-	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				積 立 金 取 崩 し 額 支		
繰入金	7,814,435	0.4	-	-	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				上 立 償 還 金		
繰越入金	2,566,448	0.1	-	-	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				実 質 年 度 取 支		
諸収入金	137,395,231	7.8	441,043	0.1	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				積 立 金 取 崩 し 額 支		
地方債	100,265,273	5.7	-	-	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				上 立 償 還 金		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				実 質 年 度 取 支		
うち臨時財政対策債	52,753,773	3.0	-	-	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				積 立 金 取 崩 し 額 支		
歳入合計	1,764,214,485	100.0	874,347,061	100.0	区 分				旧 工 特 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 財政健全化等 指数差連定 財源超過				上 立 償 還 金		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分				令和元年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	590,216,086	582,725,337			
人件費	304,487,331	17.3	257,170,279	27.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	634,409,429	625,019,815			
うち職員給料	222,496,474	12.7	187,931,255	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	755,556,656	745,486,755			
扶助費	572,052,046	32.6	171,746,007	18.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収規模	851,840,443	851,858,003			
公債費	225,144,490	12.8	192,038,177	20.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	財政力指数	0.92	0.93			
内 元 利 償 還 金	203,652,721	11.6	170,581,287	18.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実質収支比率(%)	0.3	0.1			
利子	21,491,172	1.2	21,456,293	2.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	公債費負担比率(%)	18.9	22.1			
一時借入金	597	0.0	597	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	判断実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	1,101,683,867	62.7	620,954,453	66.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件費	118,395,653	6.7	76,500,691	8.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	比率実質公債費比率(%)	3.2	4.2			
維持補修費	19,739,100	1.1	15,079,284	1.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	率化将来負担比率(%)	21.2	46.4			
補助費等	119,575,092	6.8	99,600,523	8.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 減 現 在 高	161,605,595	160,430,946			
うち一部事務組合負担金	7,274,250	0.4	2,029,301	0.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	財 政 特 定 目 的 債	64,676,718	65,644,700			
繰出金	150,531,242	8.6	125,879,482	8.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	1,802,866,543	1,906,253,991			
積立金	3,067,929	0.2	437,880	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	物 件 等 購 入	72,654,906	65,629,436			
投資・出資金・貸付金	86,490,307	4.9	2,071,778	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 						

決算状況

令和元年度 決算状況				人口		平成27年度調 平成28年度調		839,310 841,966		人 増減率 %		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造				都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		政令指定都市					
				面		口		149.82 5,602		千㎡ 人		平31.1.1 増減率		834,787 837,773		819,304 823,631		人 増減率 %		区分		平成27年度調		平成28年度調		27		1403					
歳 入 の 状 況				(単位：千円・％)										第 1 次		1,738 0.5		1,728 0.5		第 2 次		82,811 24.7		大阪府		堺市		地方交付税種地		1 - 7			
第 3 次				255,315 75.1										247,212 74.8		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)													
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		418,506,038		402,971,335					

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造における母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給付月額(円)」及び「一人当たり平均給付月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況				平成27年度国調 平成22年度国調 増減率		194,911 199,234 -2.2 %		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		施行時特例市	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				面 口 密 度		72.72 2,680 km ²		令 2. 1. 1 平 31. 1. 1		194,162 195,350 人		191,458 193,062 人		区分 平成27年度国調 平成22年度国調		27		2027		地方交付税種地		2-8	
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		大阪府		岸和田市					
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況		旧 新 産 業 構 造		旧 工 業 地 域 特 別 税		低 開 発 地 域 特 別 税		山 間 地 域 特 別 税		過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税	
区 分		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		旧 新 産 業 構 造		旧 工 業 地 域 特 別 税		低 開 発 地 域 特 別 税		山 間 地 域 特 別 税		過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等	
普 通 税		22,817,159		92.0		164,698		低 開 発 地 域 特 別 税		旧 工 業 地 域 特 別 税		低 開 発 地 域 特 別 税		山 間 地 域 特 別 税		過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等	
法 定 普 通 税		22,817,159		92.0		164,698		低 開 発 地 域 特 別 税		旧 工 業 地 域 特 別 税		低 開 発 地 域 特 別 税		山 間 地 域 特 別 税		過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等	
市 町 村 民 税		10,925,400		44.1		164,698		山 間 地 域 特 別 税		過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
内 国 道 沿 道 特 別 交 付 金		305,250		1.2				過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
所 得 税		8,921,309		36.0				過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
法 人 均 等 割 当 金		442,288		1.8				過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
法 人 税		1,256,553		5.1		164,698		過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
固 定 資 産 税		10,032,747		40.5				過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
うち純固定資産税		9,742,040		39.3				過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
軽 自 動 車 税		426,781		1.7				過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
市 町 村 た ば こ 税		1,432,231		5.8				過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
鉅 額 特 別 土 地 保 有 税								過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
法 定 外 普 通 税								過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
目 的 的 税		1,979,106		8.0				過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
法 定 目 的 的 税		1,979,106		8.0				過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
内 入 湯 税		1,716		0.0				過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
市 業 所 税								過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
都 市 計 画 税		1,977,390		8.0				過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
水 利 地 益 税 等								過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
法 定 外 目 的 的 税								過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
旧 法 に よ る 税								過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
合 計		24,796,265		100.0		164,698		過 疎 地 域 特 別 税		近 郊 部 域 特 別 税		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		財政健全化等 の指定状況		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等		一般職員の 給与等	
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		大阪府		岸和田市					
人 件 費		11,640,090		15.6		10,796,464		24.9		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
うち職員給与		8,101,102		10.9		7,332,142		19.1		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
扶 助 金		27,122,610		36.4		8,066,891		17.5		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
公 債		7,459,111		10.0		7,446,179		16.3		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
内 元 利 償 還 金		6,956,044		9.3		6,943,112		16.3		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
利 子 利 益 金		503,053		0.7		503,015		1.2		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
一 時 借 入 金 利 子		14		0.0		14		0.0		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
(養 老 的 経 費 計)		46,221,811		62.0		26,309,534		61.5		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
物 件 費		7,959,005		10.7		6,524,741		14.2		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
維 持 補 修 費		504,224		0.7		419,447		0.9		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
補 助 費 等		7,448,821		10.0		6,392,109		11.6		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
うち一部事務組合負担金		1,550,918		2.1		1,550,918		3.6		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
繰 出 金		8,112,010		10.9		6,461,755		13.0		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
積 立 金		1,454,260		1.9		1,136,230		0.7		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
投資・出資金・貸付金		450,043		0.6		381,605		0.7		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
前 年 度 繰 上 充 用 金										議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
投 資 的 経 費		2,454,733		3.3		506,756		1.2		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
うち人件費		65,896		0.1		65,896		0.1		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
普 通 建 設 事 業 費		2,232,310		3.0		486,499		1.2		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
内 うち補助		1,150,762		1.5		24,771		0.1		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
うち単独		882,249		1.2		363,014		0.9		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
災 害 復 旧 事 業 費		222,423		0.3		20,257		0.1		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
失 業 対 策 事 業 費										議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	
歳 入 合 計		74,604,907		100.0		48,132,177		64.5		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費		議 会 費	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	395,479 389,341 1.6% 36.39km ² 10,868	人 口 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口 平成2.1.1 平成31.1.1 増減率	うち日本人 402,308 401,001 0.3%	産 業 構 造	区分	平成27年度 平成22年度	都道府県名 27 大阪府	団体名 2035 豊中市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-7
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	大阪府 豊中市				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	374,468 355,798 5.2 % 10,376	人 口 面 積 人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	平成27年度 平成22年度 増減率	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比									大阪府		
地方交付金	68,379,527	49.7	62,669,337	85.8									吹田市		
地方譲与金	568,105	0.4	568,105	0.8											
利子割交付金	102,468	0.1	102,468	0.1											
配当割交付金	473,400	0.3	473,400	0.6											
株式等譲渡所得割交付金	273,084	0.2	273,084	0.4											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-											
地方消費税交付金	6,141,371	4.5	6,141,371	8.4											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	161,414	0.1	161,414	0.2											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
自動車税環境性能割交付金	50,247	0.0	50,247	0.1											
地方特例交付金等	986,824	0.7	986,824	1.4											
個人住民税減収補填特別交付金	307,905	0.2	307,905	0.4											
自動車税減収補填特別交付金	22,601	0.0	22,601	0.0											
軽自動車税減収補填特別交付金	2,221	0.0	2,221	0.0											
子ども・子育て支援臨時交付金	654,097	0.5	654,097	0.9											
地方交付税	606,070	0.4	364,290	0.5											
内市道交付税	364,290	0.3	364,290	0.5											
特別交付税	241,756	0.2	-	-											
事業災害復興特別交付税	24	0.0	-	-											
(一般財源計)	77,742,510	56.5	71,790,540	98.3											
交通安全対策特別交付金	37,641	0.0	37,641	0.1											
交通安全・負担金	1,051,389	0.8	-	-											
使用料	2,178,096	1.6	505,921	0.7											
手数料	565,223	0.4	-	-											
国庫支出金	24,540,658	17.8	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	9,764,384	7.1	-	-											
財産収	5,090,203	3.7	56,896	0.1											
寄附入金	65,181	0.0	-	-											
繰入金	365,289	0.3	-	-											
繰越金	3,984,546	2.9	-	-											
諸収入	4,295,401	3.1	628,056	0.9											
地方債	7,945,500	5.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	137,626,021	100.0	73,019,054	100.0											
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	53,485,093	52,864,294		
人件費	23,032,819	17.0	21,306,619	21,040,537	28.8	人件費	721,142	0.5	-	720,786	基準財政需要額	54,025,452	53,449,513		
うち職員給料	15,602,168	11.5	14,326,094	-	-	総務費	19,357,218	14.3	970,573	16,884,834	標準税収入額	69,880,880	68,955,813		
扶助費	40,298,838	29.7	12,294,616	12,294,616	16.8	民生費	61,907,133	45.7	1,488,519	29,296,506	標準財政収入規模	71,435,075	71,396,048		
公債	5,460,027	4.0	5,459,294	5,459,294	7.5	衛生費	10,549,185	7.8	721,873	9,120,884	財政力指数	0.99	0.99		
内元利償還金	5,120,524	3.8	5,120,524	5,120,524	7.0	労働費	247,411	0.2	385	196,804	実質収支比率(%)	0.6	3.4		
訳一時借入金	3	0.0	3	3	0.5	農林水産業費	72,037	0.1	-	65,450	公債費負担比率(%)	6.2	5.9		
(義務的経費計)	68,791,684	50.8	39,060,529	38,794,447	53.1	商工費	1,506,016	1.1	-	323,805	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	21,105,119	15.6	16,144,366	15,182,100	20.8	土木費	12,078,866	8.9	2,553,783	9,451,660	断連続実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	2,497,194	1.8	2,381,311	2,381,311	3.3	消防費	3,951,744	2.9	330,550	3,584,327	比率実質公債費比率(%)	-2.7	-2.7		
補助費等	7,836,118	5.8	6,362,968	5,514,472	7.6	教育費	19,370,118	14.3	7,202,926	11,454,513	率化将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	8,031	0.0	8,031	7,888	0.0	災害復旧費	315,283	0.2	-	51,383	積立金高	13,381,519	12,153,848		
繰出金	11,890,730	8.8	9,495,884	8,732,502	12.0	公債費	5,460,027	4.0	-	5,459,294	特定目的	18,966,167	11,090,316		
積立金	9,460,000	7.0	9,361,155	-	-	請支出金	-	-	-	-	債現在高	51,508,727	48,683,751		
投資・貸付金	371,443	0.3	543	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	14,420,238	15,373,162		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	135,536,180	100.0	13,268,609	86,610,246	債務負担行負担(支出予定額)	-	-		
投資の経費	13,583,892	10.0	3,803,490	経常経費充当一般財源等計	-	繰出金	14,828,345	10.9	141,838	141,838	保証の他	20,388,879	22,872,572		
うち人件費	414,118	0.3	400,206	70,604,832 千円	-	繰出金	2,888,559	2.1	-443,226	-443,226	実質的なもの	-	-		
普通建設事業費	13,268,609	9.8	3,752,107	経常収支比率	-	上下水道	97,385	0.0	43,274	43,274	収益事業収入	190,120	122,288		
うち補助	4,720,444	3.5	237,255	96.7 % (96.7 %)	-	事業サービス	49,056	0.0	65,916	65,916	土地開発基金現在高	1,062,351	1,062,351		
うち単独	8,543,559	6.3	3,512,744	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	-	111	111	徴収現計	99.5	98.4		
災害復旧事業費	315,283	0.2	51,383	へ国民健康保険	-	等工業用水道	3,293,700	2.4	被保険者数(人)	被保険者数(人)	率年計	99.4	98.0		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	8,499,645	6.2	1人当たり	1人当たり	純固定資産税	99.6	98.8		
歳入合計	135,536,180	100.0	86,610,246	88,700,087 千円	-	その他	8,499,645	6.2	状況	状況					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率 %	75,897 77,548 -2.1 %	人 口 面 積 人 口 密 度	14.33 5,296 %	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人 増減率	平成27年度 平成22年度 増減率	産業構造 平成27年度 平成22年度 増減率	都道府県名 団体名 27 2060 大阪府 泉大津市	市町村類型 地方交付税種地	II-3 2-8	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次 第2次 第3次	94 0.3 7,744 25.5 22,582 74.2	90 0.3 7,884 25.6 22,790 74.1				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）										区分	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 旧開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	指定団体等 の指定状況	旧新産業 旧工特 旧開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表連定 財源超過	取入済額	構成比	超過課税分	
地方消費税	11,677,574	41.4	10,697,882	66.0	普通	10,697,882	91.6	162,821	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	190,352	0.7	190,352	1.2	法定普通	10,697,882	91.6	162,821	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	13,814	0.0	13,814	0.1	市町村民	4,763,288	40.8	162,821	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	63,749	0.2	63,749	0.4	個人均等	120,062	1.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	36,689	0.1	36,689	0.2	所得税	3,705,570	31.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	264,255	2.3	43,969	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	1,250,771	4.4	1,250,771	7.7	固定資産	673,401	5.8	118,852	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	5,229,206	44.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	4,700,879	40.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	36,533	0.1	36,533	0.2	市町村たばこ	117,169	1.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有	588,219	5.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	11,371	0.0	11,371	0.1	法定外普通	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金等	200,079	0.7	200,079	1.2	目的	979,692	8.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×
個人住民税減収補填特別交付金	59,808	0.2	59,808	0.4	法定目的	979,692	8.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車税減収補填特別交付金	5,115	0.0	5,115	0.0	入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
軽自動車税減収補填特別交付金	1,353	0.0	1,353	0.0	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
子ども・子育て支援臨時交付金	133,803	0.5	133,803	0.8	都市計画	979,692	8.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	3,890,516	13.8	3,588,318	22.2	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
普通交付税	3,588,318	12.7	3,588,318	22.2	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	302,198	1.1	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
調査費	-	-	-	-	合	11,677,574	100.0	162,821	×	×	×	×	×	×	×	×
（一般財源計）	17,371,448	61.5	16,089,558	99.3	入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	12,946	0.0	12,946	0.1	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
交通基金・負担金	20,432	0.1	-	-	都市計画	979,692	8.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	365,233	1.3	90,995	0.6	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	137,426	0.5	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	5,248,926	18.6	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	合	11,677,574	100.0	162,821	×	×	×	×	×	×	×	×
（特別区財調交付金）	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	1,936,531	6.9	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収	136,789	0.5	4,182	0.0	都市計画	979,692	8.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附入金	462,243	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入	279,086	1.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	437,879	1.6	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
諸収入	575,853	2.0	759	0.0	合	11,677,574	100.0	162,821	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	1,249,271	4.4	-	-	入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	1,021,071	3.6	-	-	都市計画	979,692	8.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	28,234,063	100.0	16,198,440	100.0	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×

性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）										区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	（A）のうち	（A）の	基準財政収入額	9,427,006	9,502,854								
人件費	4,070,625	14.7	3,587,269	10.2	3,483,077	20.2	一般会費	258,656	0.9	-	-	基準財政需要額	12,959,357	12,781,683								
うち職員給	2,518,303	9.1	2,182,515	-	-	-	総務費	3,013,260	10.9	38,793	2,499,583	標準税収入額	12,090,065	12,208,077								
扶助費	8,556,265	30.8	2,724,725	15.8	2,724,674	15.8	衛生費	12,722,824	45.9	65,808	5,901,777	標準財政収入規模	16,699,454	16,640,905								
公債	2,709,769	9.8	2,681,610	15.6	2,681,610	15.6	民生費	2,784,791	10.0	121,061	2,329,741	財政力指数	0.73	0.73								
元利償還金	286,090	1.0	277,159	1.6	277,159	1.6	労働費	32,750	0.1	-	31,525	実質収支比率（％）	2.7	2.0								
一時借入金	632	0.0	632	0.0	632	0.0	農林水産業費	23,090	0.1	-	21,236	公債費負担比率（％）	13.9	15.0								
（義務的経費計）	15,336,659	55.3	8,993,604	51.6	8,889,361	51.6	商工費	166,528	0.6	-	61,396	判断実質赤字比率（％）	-	-								
物件費	3,312,358	11.9	2,738,711	10.2	2,456,622	14.3	土木費	2,825,535	10.2	677,271	2,459,525	断連続実質赤字比率（％）	-	-								
維持補修費	133,973	0.5	132,382	0.7	126,021	0.7	消防費	690,252	2.5	29,920	670,993	比率実質公債費比率（％）	10.4	11.9								
補助費等	2,169,173	7.8	2,032,893	9.6	1,657,990	9.6	教育費	2,353,199	8.5	147,118	1,859,492	率化将来負担比率（％）	47.9	68.2								
うち一部事務組合負担金	313,214	1.1	313,214	1.8	303,156	1.8	災害復旧費	165,277	0.6	-	14,471	積立金高	2,957,200	2,228,318								
繰出	4,189,174	15.1	3,453,053	18.9	3,259,734	18.9	公債	2,709,769	9.8	-	2,681,610	現在高	-	-								
繰立	1,359,346	4.9	731,673	-	-	-	請支出金	-	-	-	-	特定目的	3,585,097	3,169,728								
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債現	27,956,155	29,129,931								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	繰出合計	27,745,931	100.0	1,079,971	18,790,005	物件等購入	2,134,356	2,436,982								
投資の経費	1,245,248	4.5	707,689	-	-	-	繰出合計	27,745,931	100.0	1,079,971	18,790,005	保証・補償	-	-								
うち人件費	121,983	0.4	121,983	-	-	-	繰出合計	27,745,931	100.0	1,079,971	18,790,005	その他	1,042,374	976,328								
普通建設事業費	1,079,971	3.9	693,218	-	-	-	繰出合計	27,745,931	100.0	1,079,971	18,790,005	実質的なもの	427,677	420,529								
うち補助	245,069	0.9	77,724	-	-	-	繰出合計	27,745,931	100.0	1,079,971	18,790,005	取益事業収入	129,165	83,056								
うち単独	834,902	3.0	615,494	-	-	-	繰出合計	27,745,931	100.0	1,079,971	18,790,005	土地開発基金現在高	-	-								
災害復旧事業費	165,277	0.6	14,471	-	-	-	繰出合計	27,745,931	100.0	1,079,971	18,790,005	徴収現	99.3	97.9								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	繰出合計	27,745,931	100.0	1,079,971	18,790,005	率年	99.0	97.1								
歳入合計	27,745,931	100.0	18,790,005	-	-	-	繰出合計	27,745,931	100.0	1,079,971	18,790,005	純固定資産税	99.4	98.4								

（注）1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

(注) 1. 普通電設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数がい人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	404,152 407,978 -0.9 % 65.12 km ² 6,206	人 口 増 減 率 密度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	人 口 増 減 率 密度	人 口 増 減 率 密度	産 業 構 造	第1次	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	第2次	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	第3次	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
歳入の状況（単位：千円・％）							区 分	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	第1次	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	第2次	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	第3次	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	大阪府	枚方市	地方交付税種地	1 - 6					
区 分				決 算 額	構 成 比	經常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				57,029,780	41.3	52,389,137	71.0	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				638,014	0.5	638,014	0.9	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				84,534	0.1	84,534	0.1	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				389,537	0.3	389,537	0.5	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				223,651	0.2	223,651	0.3	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				-	-	-	-	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				6,306,742	4.6	6,306,742	8.5	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				68,819	0.0	68,819	0.1	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				-	-	-	-	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				181,282	0.1	181,282	0.2	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				-	-	-	-	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				56,432	0.0	56,432	0.1	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				911,399	0.7	911,399	1.2	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				369,977	0.3	369,977	0.5	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				25,383	0.0	25,383	0.0	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				5,306	0.0	5,306	0.0	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				510,733	0.4	510,733	0.7	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				12,372,956	9.0	11,978,290	16.2	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				11,978,290	8.7	11,978,290	16.2	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				394,666	0.3	-	-	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				-	-	-	-	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				78,263,146	56.7	73,227,837	99.2	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				49,116	0.0	49,116	0.1	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				1,022,505	0.7	-	-	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				1,685,485	1.2	439,605	0.6	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				539,275	0.4	-	-	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				27,771,163	20.1	-	-	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				-	-	-	-	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				12,974,592	9.4	-	-	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				200,615	0.1	47,129	0.1	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				117,567	0.1	-	-	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				751,697	0.5	-	-	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				2,306,619	1.7	-	-	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				1,430,791	1.0	44,094	0.1	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				10,897,675	7.9	-	-	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				-	-	-	-	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				5,589,575	4.1	-	-	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
地方消費税				138,010,246	100.0	73,807,781	100.0	市町村税				指定団体等の 指定状況				大阪府				令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）							目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区 分							区 分							区 分							令和元年度（千円）		

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	280,033 274,822 1.9 % 3,661	人 人 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	人 人 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施行時特例市			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								令 2. 1. 1 平 31. 1. 1 増 減 率	282,362 282,018 0.1 %	278,717 278,634 0.0 %	人 人 人	区分	平成27年度	平成22年度	27	2116	大阪府 茨木市	地方交付税種地	1 - 6		
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第 1 次	736 0.6 27,454 22.8 91,996 76.6	808 0.7 26,418 22.7 89,210 76.6										
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)												指定団体等 の指定状況									
区 分				取 入 済 額	構 成 比	超過課税分															
普 通 税				43,641,571	91.5	533,414															
法 定 普 通 税				43,641,571	91.5	533,414															
市 町 村 民 税				21,866,536	45.8	533,414															
内 個人均等割				480,006	1.0																
所 得 割				17,913,719	37.5																
法 人 均 等 割				775,037	1.6																
法 人 税 割				2,697,774	5.7	533,414															
固 定 資 産 税				19,871,085	41.6																
うち純固定資産税				19,634,285	41.1																
軽 自 動 車 税				313,956	0.7																
市 町 村 た ば こ 税				1,569,519	3.3																
鉅 産 産 税				-	-																
特 別 土 地 保 有 税				20,475	0.0																
法 定 外 普 通 税				-	-																
目 的 税				4,076,319	8.5																
法 定 目 的 税				4,076,319	8.5																
内 入 湯 税				-	-																
事 業 所 税				-	-																
都 市 計 画 税				4,076,319	8.5																
水 利 地 益 税 等				-	-																
法 定 外 目 的 税				-	-																
旧 法 に よ る 税				-	-																
合 計				47,717,890	100.0	533,414															

人	平成 2 7 年国調	268,800	人
	平成 2 2 年国調	271,460	人
口	増 減 率	-1.0	%
面	積	41.72	km ²
人	口 密 度	6,443	人

(注) 1. 普通道政事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数は1人又は2人の場合、「給付月額(円)」及び「一人当たり平均給付月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイphen(-)としている。）

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人所得保障の観点から、対象としない職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アタリタス(※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	237,518 238,204 -0.3 % 24.70 km ² 9,616	人 人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	人 人 人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	中核市					
								令2.1.1 平31.1.1 増減率	231,700 233,484 -0.8 %	228,607 230,606 -0.9 %		区分	平成27年度 平成22年度 第1次 第2次 第3次	302 0.3 278 23,467 25.7 67,671 74.0	278 0.3 26,117 26.9 70,855 72.9	27		2159	大阪府 寝屋川市	地方交付税種地	2-9			
歳入の状況 (単位：千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																				
地方消費税	28,885,995	32.4	26,396,371	59.4																				
地方譲与税	343,468	0.4	343,468	0.8																				
利子割交付金	41,924	0.0	41,924	0.1																				
配当割交付金	193,381	0.2	193,381	0.4																				
株式等譲渡所得割交付金	111,228	0.1	111,228	0.3																				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																				
地方消費税交付金	3,699,532	4.1	3,699,532	8.3																				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																				
自動車取得税交付金	97,368	0.1	97,368	0.2																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-																				
自動車税環境性能割交付金	30,310	0.0	30,310	0.1																				
地方特例交付金等	430,233	0.5	430,233	1.0																				
内国民生民税減収補填特例交付金	185,741	0.2	185,741	0.4																				
自動車税減収補填特例交付金	13,633	0.0	13,633	0.0																				
軽自動車税減収補填特例交付金	2,892	0.0	2,892	0.0																				
親子・子育て支援臨時交付金	227,967	0.3	227,967	0.5																				
地方交付税	13,426,828	15.0	12,908,147	29.0																				
内市道交付税	12,908,147	14.5	12,908,147	29.0																				
特別交付税	518,681	0.6	-	-																				
事業災害復興交付税	-	-	-	-																				
(一般財源計)	47,260,267	53.0	44,251,962	99.5																				
交通安全対策特別交付金	30,182	0.0	30,182	0.1																				
交通安全・負担金	559,398	0.6	290	0.0																				
使用料	506,335	0.6	185,546	0.4																				
手数料	320,662	0.4	-	-																				
国庫支出金	21,360,550	23.9	-	-																				
国有提供交付金	-	-	-	-																				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																				
都道府県支出金	9,806,790	11.0	-	-																				
財産収	123,911	0.1	-	-																				
寄附入金	61,627	0.1	-	-																				
繰入金	1,122,658	1.3	-	-																				
繰越金	1,709,937	1.9	-	-																				
諸収入	1,119,919	1.3	2,511	0.0																				
地方債	5,237,700	5.9	-	-																				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	2,990,000	3.4	-	-																				
歳入合計	89,219,936	100.0	44,470,491	100.0																				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率																			
人件費	10,450,675	12.0	9,529,361	9,200,817	19.4																			
うち職員給料	7,398,187	8.5	6,603,490	-	-																			
扶助費	32,389,295	37.1	9,523,347	9,522,007	20.1																			
公債	6,001,786	6.9	5,967,941	5,967,464	12.6																			
内元利償還金	5,641,175	6.5	5,610,888	5,610,888	11.8																			
訳一時借入金	358,584	0.4	355,026	354,549	0.7																			
内(義務的経費計)	2,027	0.0	2,027	2,027	0.0																			
義務的経費	48,841,756	55.9	25,020,649	24,690,288	52.0																			
物件費	8,427,161	9.7	6,420,084	5,428,902	11.4																			
維持補修費	159,918	0.2	156,816	143,799	0.3																			
補助費等	7,521,757	8.6	6,769,934	6,000,082	12.6																			
うち一部事務組合負担金	2,913,680	3.3	2,912,757	2,814,182	5.9																			
繰出金	8,781,509	10.1	7,064,338	6,555,321	13.8																			
繰立金	4,220,664	4.8	4,144,184	-	-																			
投資・出資金・貸付金	644,854	0.7	519,901	519,859	1.1																			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-																			
投資的経費	8,698,491	10.0	1,392,761	431,791	0.5																			
うち人件費	431,791	0.5	1,392,761	431,791	0.5																			
普通建設事業費	8,691,773	10.0	1,392,743	43,338,251	91.3 % (97.5 %)																			
うち補助金	6,000,426	6.9	107,398	91.3 % (97.5 %)																				
うち単独	2,079,503	2.4	1,224,101	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																				
災害復旧事業費	6,718	0.0	18	歳入一般財源等																				
失業対策事業費	-	-	-	53,412,493	91.3 % (97.5 %)																			
歳入合計	87,296,110	100.0	51,488,667	53,412,493	91.3 % (97.5 %)																			
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																								
区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率収入額	標準財政収入規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断連続実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	特定目的	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高
区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率収入額	標準財政収入規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断連続実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	特定目的	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高
区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率収入額	標準財政収入規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断連続実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	特定目的	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高
区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率収入額	標準財政収入規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断連続実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	特定目的	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高
区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率収入額	標準財政収入規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断連続実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	特定目的	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高
区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率収入額	標準財政収入規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断連続実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	特定目的	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高
区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率収入額	標準財政収入規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断連続実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	特定目的	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高
区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率収入額	標準財政収入規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断連続実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	特定目的	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高
区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率収入額	標準財政収入規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断連続実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	特定目的	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高
区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率収入額	標準財政収入規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断連続実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	特定目的	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高
区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率収入額	標準財政収入規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断連続実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	特定目的	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高
区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率収入額	標準財政収入規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断連続実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	特定目的	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高
区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率収入額	標準財政収入規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断連続実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	特定目的	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高
区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率収入額	標準財政収入規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断連続実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	特定目的	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高
区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率収入額	標準財政収入規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断連続実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	特定目的	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高
区	決算額	構成比	(A)のうち	(																				

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率 109.63 976	106,987 112,490 -4.9 %	人 口 密 度	区 分	住民基本台帳人口 104,562 105,924 -1.3 %	うち日本人 103,925 105,350 -1.4 %	産 業 構 造		都道府県名 27 大阪府	団 体 名 2167 河内長野市	市 町 村 類 型 地方交付税種地	Ⅲ-3 2-7
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								第1次	第2次	第3次	平成27年度調 491 1.2 8,560 21.4 30,981 77.4	平成22年度調 466 1.1 9,284 21.5 33,438 77.4				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
					区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 工 業	× ×						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況										平成27年度 平成22年度 増減率 増減率		123,217 127,534 -3.4 %		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2																															
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										平成27年度 平成22年度 増減率 増減率		18.27 6,744 %		区 分		平成27年度 平成22年度 増減率 増減率		第1次 第2次 第3次		119 0.2 15,356 31.2 33,820 68.6		108 0.2 16,872 32.3 35,215 67.5		大阪府		大東市		地方交付税種地		2-8																											
区 分										決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		旧 新 産 業 特 別 税 等		旧 工 業 特 別 税 等		旧 山 産 炭 税 等		旧 道 路 税 等		旧 首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
地 方 税										16,938,237		35.8		15,412,672		65.9		普 通 税										15,410,621		91.0		198,602		低 開 発 地 区 振 興 税		15,410,621		91.0		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
地 方 譲 与 税										190,407		0.4		190,407		0.8		法 定 普 通 税										15,410,621		91.0		198,602		低 開 発 地 区 振 興 税		15,410,621		91.0		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
利 子 割 交 付 金										21,416		0.0		21,416		0.1		市 町 村 民 税										7,063,747		41.7		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
配 当 割 交 付 金										98,779		0.2		98,779		0.4		内 個人均等割										198,712		1.2		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
株式等譲渡所得割交付金										56,806		0.1		56,806		0.2		内 所得割										5,715,326		33.7		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
分離課税所得割交付金										-		-		-		-		内 法人均等割										355,835		2.1		41,455		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
地方消費税交付金										2,056,635		4.4		2,056,635		8.8		内 法人税割										793,874		4.7		157,147		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
ゴルフ場利用税交付金										22,049		0.0		22,049		0.1		内 固定資産税										7,376,238		43.5		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
特別地方消費税交付金										-		-		-		-		内 うち純固定資産税										7,204,636		42.5		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
自動車取得税交付金										54,070		0.1		54,070		0.2		内 軽自動車										170,062		1.0		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
軽油引取税交付金										-		-		-		-		内 市町村たばこ税										800,574		4.7		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
自動車税環境性能割交付金										16,831		0.0		16,831		0.1		内 鉱産										-		-		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
地方特例交付金等										211,431		0.4		211,431		0.9		内 特別土地保有										-		-		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
内個人住民税減収補填特例交付金										94,768		0.2		94,768		0.4		内 法定外普通税										1,527,616		9.0		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
自動車税減収補填特例交付金										7,571		0.0		7,571		0.0		内 目的										1,527,616		9.0		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
軽自動車税減収補填特例交付金										1,588		0.0		1,588		0.0		内 入事業所										-		-		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
子ども・子育て支援臨時交付金										107,504		0.2		107,504		0.5		内 都市計画										1,525,565		9.0		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
地方交付税										5,167,989		10.9		4,854,119		20.8		内 水利地益税等										-		-		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
内普通交付税										4,854,119		10.3		4,854,119		20.8		内 法定外目的										-		-		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
特別交付税										313,870		0.7		-		-		内 旧法による										-		-		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
事業災害復興特別交付税										-		-		-		-		内 合										16,938,237		100.0		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
（一般財源計）										24,834,650		52.5		22,995,215		98.3		内 入湯										2,051		0.0		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
交通安全対策特別交付金										12,962		0.0		12,962		0.1		内 事業所										-		-		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
交通基金・負担金										158,346		0.3		1,889		0.0		内 都市計画										1,525,565		9.0		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
使用料										330,710		0.7		70,926		0.3		内 水利地益税等										-		-		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
手数料										401,841		0.8		-		-		内 法定外目的										-		-		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
国庫支出金										7,982,356		16.9		-		-		内 旧法による										-		-		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
国有提供交付金										-		-		-		-		内 合										16,938,237		100.0		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
（特別区財調交付金）										-		-		-		-		内 入湯										2,051		0.0		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
都道府県支出金										3,455,200		7.3		-		-		内 事業所										-		-		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
財産収										192,642		0.4		30,439		0.1		内 都市計画										1,525,565		9.0		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
寄附入金										2,490,957		5.3		-		-		内 水利地益税等										-		-		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
繰入										2,322,261		4.9		-		-		内 法定外目的										-		-		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
繰越										905,629		1.9		-		-		内 旧法による										-		-		198,602		山 産 炭 税		道 路 税		首 都 都 市 中 部 近 郊 部 等		財政健全化等 指数表連定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
諸収入																																																									

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人		平成27年度 平成28年度 増減率 密度		186,109 184,988 0.6 84.98 2,190		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業 構 造		186,109 184,988 0.6 84.98 2,190		平成27年度 平成28年度 増減率 密度		都道府県名 団体名		市町村類型		IV-3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)										区 分		平成27年度 平成28年度 増減率 密度		平成27年度 平成28年度 増減率 密度		第1次 第2次 第3次		751 1.0 17,805 23.7 56,625 75.3		712 1.0 17,991 24.5 54,528 74.6		大阪府		和泉市		地方交付税種地 2-8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指定団体等 の指定状況		旧 新 産 業 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地 方 方 税										24,089,652		37.6		22,169,927		65.3		普 通 税										22,169,927		92.0		298,331		低 開 発 山 過 音 近 中		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地 方 子 割 交 付 金										325,609		0.5		325,609		1.0		法 定 普 通 税										22,169,927		92.0		298,331		山 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
配 当 割 交 付 金										162,499		0.3		162,499		0.5		市 町 村 民 税										11,296,326		46.9		298,331		山 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										93,528		0.1		93,528		0.3		内 所 得 割 法 人 税 割 入										295,021		1.2		298,331		山 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金										-		-		-		-		普 通 税										22,169,927		92.0		298,331		山 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地 方 消 費 税 交 付 金										2,886,969		4.5		2,886,969		8.5		法 定 普 通 税										22,169,927		92.0		298,331		山 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										29,553		0.0		29,553		0.1		市 町 村 民 税										11,296,326		46.9		298,331		山 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										-		-		-		-		内 所 得 割 法 人 税 割 入										295,021		1.2		298,331		山 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
自 動 車 取 得 税 交 付 金										92,081		0.1		92,081		0.3		普 通 税										22,169,927		92.0		298,331		山 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
軽 油 引 取 税 交 付 金										-		-		-		-		法 定 普 通 税										22,169,927		92.0		298,331		山 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金										28,663		0.0		28,663		0.1		市 町 村 民 税										11,296,326		46.9		298,331		山 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地 方 特 例 交 付 金 等										464,124		0.7		464,124		1.4		内 所 得 割 法 人 税 割 入										295,021		1.2		298,331		山 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
内 国 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金										197,216		0.3		197,216		0.6		普 通 税										22,169,927		92.0		298,331		山 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金										12,893		0.0		12,893		0.0		法 定 普 通 税										22,169,927		92.0		298,331		山 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金										4,119		0.0		4,119		0.0		市 町 村 民 税										11,296,326		46.9		298,331		山 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
親 子 だ ん 子 育 ち 支 援 臨 時 交 付 金										249,896		0.4		249,896		0.7		内 所 得 割 法 人 税 割 入										295,021		1.2		298,331		山 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地 方 交 付 税										7,648,345		11.9		7,033,970		20.7		普 通 税										22,169,927		92.0		298,331		山 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
内 市 道 交 付 税										7,033,970		11.0		7,033,970		20.7		法 定 外 普 通 税										22,169,927		92.0		298,331		山 振 興 工 業 振 興 金 庫 積 立 金 庫 実 質 単 年 度 収 支		財政健全化等 指数未達定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
特 別 交 付 税										614,375		1.0		-		-		目 的 的 税										1,919,725		8.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通道庁事業費等の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人所得保障の観点から、対象としない職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アタリタス(※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率	112,683 117,681 -4.2 %	人 口 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3	
						26.45 4,260		平31.1.1 増減率	111,042 111,955 -0.8 %	109,912 110,974 -1.0 %	区分 平成27年度 平成22年度 第1次 第2次 第3次	27	2221	大阪府 羽曳野市	地方交付税種地	2-8
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	經常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											
地 方 税	12,652,210	31.8	11,646,002	51.3	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×
地 方 割 与 税	200,454	0.5	200,454	0.9	普 通 税	11,623,536	91.9	97,900	低 開 発 地 区 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×
利 子 割 交 付 金	19,629	0.0	19,629	0.1	法 定 普 通 税	11,623,536	91.9	97,900	旧 工 業 地 区 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×
配 当 割 交 付 金	90,476	0.2	90,476	0.4	市 町 村 民 税	6,054,317	47.9	97,900	山 間 地 区 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	51,968	0.1	51,968	0.2	内 個人均等割	179,457	1.4	-	過 疎 地 区 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	5,152,003	40.7	-	首 都 都 市 区 域 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	1,779,099	4.5	1,779,099	7.8	法 人 均 等 割	214,103	1.7	-	近 郊 部 区 域 特 別 税	○	○	○	○	○	○	○
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	508,754	4.0	97,900	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	4,701,680	37.2	-	指数表連定	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	57,067	0.1	57,067	0.3	市 町 村 たばこ税	208,594	1.6	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉅 産 産 税	614,317	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,764	0.0	17,764	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	252,878	0.6	252,878	1.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 個人住民税減収補填特例交付金	96,332	0.2	96,332	0.4	目 的 的 税	1,028,674	8.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	7,990	0.0	7,990	0.0	法 定 目 的 的 税	1,028,674	8.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	2,153	0.0	2,153	0.0	内 入 湯 税	22,466	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	146,403	0.4	146,403	0.6	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	8,555,193	21.5	8,365,212	36.8	軽 自 動 車 税	208,594	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普通交付税	8,365,212	21.0	8,365,212	36.8	市 町 村 たばこ税	614,317	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 交 付 税	189,981	0.5	-	-	鉅 産 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業災害復興交付税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	23,676,738	59.5	22,480,549	99.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	14,903	0.0	14,903	0.1	目 的 的 税	1,028,674	8.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全・負担金	196,691	0.5	-	-	内 入 湯 税	22,466	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料	486,696	1.2	199,508	0.9	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	54,076	0.1	1	0.0	軽 自 動 車 税	208,594	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	8,384,693	21.1	-	-	市 町 村 たばこ税	614,317	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	鉅 産 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	3,180,425	8.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収	477,310	1.2	15,450	0.1	目 的 的 税	1,028,674	8.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	19,136	0.0	-	-	内 入 湯 税	22,466	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	29,210	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	63,852	0.2	-	-	軽 自 動 車 税	208,594	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	318,811	0.8	1,044	0.0	市 町 村 たばこ税	614,317	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	2,866,800	7.2	-	-	鉅 産 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,194,800	3.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計	39,769,341	100.0	22,711,455	100.0	目 的 的 税	1,028,674	8.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	10,717,381	10,707,859			
人 件 費	5,318,982	13.5	4,812,973	4,808,165	20.1	費 会	258,520	0.7	-	258,520	基 準 財 政 需 要 額	19,107,514	18,899,347			
うち職員給	3,659,513	9.3	3,250,995	-	-	費 務	3,634,592	9.2	48,605	3,138,418	標 準 税 収 入 額	13,632,600	13,620,241			
扶 助 費	13,562,934	34.4	4,089,210	4,089,164	17.1	費 生	20,759,835	52.7	679,885	9,381,531	標 準 財 政 収 入 規 模	23,192,798	22,934,691			
公 債	3,488,277	8.9	3,481,911	3,481,911	14.6	費 衛	2,490,370	6.3	-	2,404,907	財 政 力 指 数	0.57	0.57			
内 元利償還金	3,268,430	8.3	3,262,064	3,262,064	13.6	費 農	23,711	0.1	-	21,690	実 質 収 支 比 率 (%)	1.5	0.2			
訳 一時借入金	84	0.0	84	84	0.9	費 林	136,370	0.3	6,140	121,615	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.5	15.3			
(義務的経費計)	22,370,193	56.8	12,384,094	12,379,240	51.8	費 商	302,781	0.8	-	187,700	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	4,832,614	12.3	4,086,986	3,797,809	15.9	費 工	2,685,183	6.8	349,272	2,314,944	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補修費	120,847	0.3	112,358	112,358	0.5	費 木	1,509,793	3.8	168,348	1,334,220	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.9	7.6			
補助費等	4,909,731	12.5	4,648,007	3,981,337	16.7	費 消	4,085,462	10.4	1,115,520	2,710,013	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	12.3	15.1			
うち一部事務組合負担金	2,087,580	5.3	2,087,580	2,005,423	8.4	費 教	34,086	0.1	-	10,758	積 立 金 高	3,676,976	3,619,917			
繰 出 金	4,489,045	11.4	3,566,218	3,344,899	14.0	費 災	3,488,277	8.9	-	3,481,911	現 在 高	289,721	85,529			
積 立 金	284,694	0.7	255,965	-	-	費 公	-	-	-	-	特 定 目 的 的	2,047,847	2,046,508			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	費 支	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	37,272,379	37,674,009			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費 出	-	-	-	-	物 件 等 購 入	1,371,253	583,383			
投資的経費	2,401,856	6.1	312,599	-	-	費 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-			
うち人件費	62,486	0.2	62,486	-	-	費 出	-	-	-	-	そ の 他	639,194	713,393			
内 普通建設事業費	2,367,770	6.0	301,841	23,615,643	100.0	費 合	6,058,425	15.3	153,551	5,904,874	実 質 的 な も の	-	-			
うち補助	643,934	1.6	51,819	98.8 % (104.0 %)	-	計 公	5,165,032	12.7	4,340	8,509,467	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち単独	1,721,780	4.4	249,866	(減収補填債(特例分))	-	計 下	51,267	0.1	15,782	36,485	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
災害復旧事業費	34,086	0.1	10,758	業 上 水 道	4,348	の 被 保 険 者 数 (人)	25,459	0.1	25,459	25,459	徴 収 現 行 計	99.3	97.8			
失業対策事業費	-	-	-	等 工 業 用 水 道	1,244,025	被 保 険 者 数 (人)	97	0.0	97	97	市 町 村 民 税	99.1	97.6			
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	へ国民健康保険	3,193,753	保 険 給 付 費	342	0.0	342	342	純 固 定 資 産 税	99.3	97.8			
歳 入 合 計	39,408,980	100.0	25,366,227	25,726,588	100.0	出 の そ の 他	3,193,753	7.9	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 人	平成27年度 平成22年度 増減率 人口密度	123,576 130,282 -5.1% 12.30 10,047	人 口 面 人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	平成27年度 平成22年度 増減率	産業構造 平成27年度 平成22年度 増減率	都道府県名 団体名 27 2230 大阪府 門真市	市町村類型 地方交付税種地 1-5	Ⅲ-1																	
歳入の状況 (単位：千円・％)								第1次	第2次	第3次	指定団体等 の指定状況	取	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比														
地	方	税	19,000,049	34.1	17,364,738	63.9																									
地	方	譲	180,924	0.3	180,924	0.7																									
利	子	割	19,997	0.0	19,997	0.1																									
配	当	割	92,370	0.2	92,370	0.3																									
株	式	等	53,262	0.1	53,262	0.2																									
分	離	課	-	-	-	-																									
地	方	消	2,269,679	4.1	2,269,679	8.4																									
ゴ	ル	プ	-	-	-	-																									
特	別	地	-	-	-	-																									
自	動	車	51,338	0.1	51,338	0.2																									
軽	油	引	-	-	-	-																									
自	動	車	15,979	0.0	15,979	0.1																									
地	方	特	179,177	0.3	179,177	0.7																									
内	國	人	89,007	0.2	89,007	0.3																									
自	動	車	7,188	0.0	7,188	0.0																									
軽	自	動	1,572	0.0	1,572	0.0																									
課	子	ど	81,410	0.1	81,410	0.3																									
地	方	交	6,952,578	12.5	6,645,826	24.5																									
内	省	通	6,645,826	11.9	6,645,826	24.5																									
特	別	交	306,752	0.6	-	-																									
課	業	災	-	-	-	-																									
(	一	般	28,815,353	51.7	26,873,290	98.9																									
交	通	安	15,374	0.0	15,374	0.1																									
分	担	金	124,148	0.2	-	-																									
使	用	料	897,707	1.6	176,211	0.6																									
手	数	数	254,220	0.5	-	-																									
国	庫	支	14,892,852	26.7	-	-																									
有	提	供	-	-	-	-																									
(	特	別	-	-	-	-																									
都	道	府	4,100,387	7.4	-	-																									
財	産	取	295,449	0.5	63,661	0.2																									
寄	附	入	35,914	0.1	-	-																									
繰	上	金	728,117	1.3	-	-																									
繰	越	金	34,049	0.1	-	-																									
諸	収	入	639,151	1.1	37,418	0.1																									
地	方	債	4,855,558	8.7	-	-																									
う	ち	減	-	-	-	-																									
う	ち	臨	1,629,858	2.9	-	-																									
歳	入	合	55,688,279	100.0	27,165,954	100.0																									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)				区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																
区	分	決	算	額	構	成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率
人	件	費	6,825,295	12.3	6,352,359	22.0																									
う	ち	職	4,727,383	8.5	4,426,188	-																									
扶	助	費	21,035,558	37.9	6,134,130	21.2																									
公	債	費	4,187,610	7.5	4,109,777	14.3																									
内	元	利	3,836,441	6.9	3,767,069	13.1																									
課	一	時	351,120	0.6	342,659	1.2																									
借	入	金	49	0.0	49	0.0																									
(	義	務	32,048,463	57.8	16,596,556	57.5																									
物	件	費	6,006,200	10.8	4,703,404	15.1																									
推	持	補	279,785	0.5	210,155	0.7																									
補	助	費	5,487,172	9.9	5,030,998	15.7																									
う	ち	一	1,697,023	3.1	1,696,411	5.7																									
繰	出	金	5,571,988	10.0	4,276,335	12.9																									
繰	立	金	174,607	0.3	164,677	-																									
投	資	・	5,000	0.0	-	-																									
前	年	度	-	-	-	-																									
上	充	用	-	-	-	-																									
投	資	の	5,920,160	10.7	504,966	1.8																									
う	ち	人	173,787	0.3	173,787	-																									
普	通	建	5,902,274	10.6	503,903	1.8																									
う	ち	補	2,778,352	5.0	102,765	0.4																									
う	ち	単	3,123,922	5.6	401,138	1.5																									
災	害	復	17,886	0.0	1,063	0.0																									
失	業	対	-	-	-	-																									
策	事	業	-	-	-	-																									
歳	入	合	55,493,375	100.0	31,486,801	56.0																									
								経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)																
								29,351,227 千円																							
								経 常 収 支 比 率																							
								101.9% (108.0%)																							
								(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																							
								歳 入 一 般 財 源 等																							
								31,681,705 千円																							
								出 の そ の 他																							
								3,663,803																							
								会 民 再 加 入 被 保 険 者 数 (人)																							
								1,777,502																							
								12,523																							
								業 工 業 用 水 道 等 交 通																							
								1,908,185																							
								被 保 険 者 数 (人)																							
								1人当たり																							
								3,663,803																							
								会 民 再 加 入 被 保 険 者 数 (人)																							
								1,777,502																							
								12,523																							
								業 工 業 用 水 道 等 交 通																							

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度		平成27年度 平成22年度 増減率 1.5 % 14.87 km ² 5,717		85,007 83,720 1.5 % 14.87 km ² 5,717		区 分		住民基本台帳人口 平成21.1.1 86,593 85,855 0.9 %		うち日本人 平成21.1.1 85,038 84,494 0.6 %		産 業 構 造		都道府県名 27 大阪府		団 体 名 2248 摂津市		市 町 村 類 型 地方交付税種地		Ⅱ-3 2-8	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										区分		平成27年度調		平成22年度調		第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		旧新産業 × 	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通道庁事業費等の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通電設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数及び人は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率 増減率	502,784 509,533 -1.3 % 61.78 8,138	人 口 面 積 人 口 密 度	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人 増減率	488,618 490,217 -0.3 % 472,246 -0.5 %	人 口 面 積 人 口 密 度	産 業 構 造	平成27年度 平成22年度 増減率	都道府県名 団体名 27 大阪府 2272 東大阪市	市町村類型 地方交付税種地 1-7	中核市
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 特 種 低 旧 山 過 首 近 中 部	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第1次	第2次	第3次	取 入 総 額	取 入 差 引	
地方譲与税	79,651,128	38.4	72,775,282	69.5	普通	70,294,345	88.3	929,279	×	旧新産業特種低旧山過首近中部	591 0.3	665 0.3	665 0.3	207,461,906	205,185,448	
地方譲与税	769,847	0.4	769,847	0.7	法定普通	70,294,345	88.3	929,279	×	旧新産業特種低旧山過首近中部	58,967	30.7	31.5	204,202,055	202,490,237	
利子割交付金	89,348	0.0	89,348	0.1	市町村民	33,146,438	41.6	929,279	×	旧新産業特種低旧山過首近中部	132,312	136,962	136,962	3,259,851	2,695,211	
配当割交付金	412,416	0.2	412,416	0.4	個人均等割	781,566	1.0	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部	69.0	68.2	68.2	345,809	116,556	
株式等譲渡所得割交付金	237,519	0.1	237,519	0.2	所得	25,517,204	32.0	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				2,914,042	2,578,655	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,554,536	2.0	-	○	旧新産業特種低旧山過首近中部				335,387	574,076	
地方消費税交付金	8,678,567	4.2	8,678,567	8.3	法人税	5,293,132	6.6	929,279	○	旧新産業特種低旧山過首近中部				3,565,600	2,238,500	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	35,029,274	40.2	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				38	130	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	31,694,135	39.8	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				2,900,000	1,000,000	
自動車取得税交付金	218,429	0.1	218,429	0.2	軽自動車	637,147	0.8	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				1,001,025	1,812,706	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	4,481,486	5.6	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
自動車税環境性能割交付金	67,996	0.0	67,996	0.1	鉾産	-	-	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
地方特例交付金等	943,700	0.5	943,700	0.9	特別土地保有	-	-	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
内閣入住民税減収補填特例交付金	441,318	0.2	441,318	0.4	法定外	9,356,783	11.7	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
自動車税減収補填特例交付金	30,584	0.0	30,584	0.0	目的	9,356,783	11.7	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	5,945	0.0	5,945	0.0	法定目的	9,356,783	11.7	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
親子ども・子育て支援臨時交付金	465,853	0.2	465,853	0.4	入湯	1,695	0.0	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
地方交付税	20,170,254	9.7	19,492,453	18.6	事業所	2,479,242	3.1	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
内債普通交付税	19,492,453	9.4	19,492,453	18.6	都市計画	6,875,846	8.6	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
特別交付税	677,801	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
事業災害復興交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
(一般財源計)	111,239,204	53.6	103,685,557	99.0	旧法による	-	-	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
交通安全対策特別交付金	64,577	0.0	64,577	0.1	合	79,651,128	100.0	929,279	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
交通金・負担金	2,039,418	1.0	-	-	入湯	1,695	0.0	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
使用料	2,063,869	1.0	623,557	0.6	事業所	2,479,242	3.1	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
手数料	367,026	0.2	-	-	都市計画	6,875,846	8.6	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
国庫支出金	49,396,344	23.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
都道府県支出金	14,314,140	6.9	-	-	合	79,651,128	100.0	929,279	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
財産収	3,122,116	1.5	260,699	0.2	入湯	1,695	0.0	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
寄附入金	73,090	0.0	-	-	事業所	2,479,242	3.1	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
繰入	3,755,409	1.8	-	-	都市計画	6,875,846	8.6	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
繰越	2,695,211	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
諸収入	3,381,602	1.6	86,948	0.1	法定外目的	-	-	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
地方債	14,949,900	7.2	-	-	旧法による	-	-	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	79,651,128	100.0	929,279	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
うち臨時財政対策債	7,633,900	3.7	-	-	入湯	1,695	0.0	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
歳入合計	207,461,906	100.0	104,721,338	100.0	事業所	2,479,242	3.1	-	×	旧新産業特種低旧山過首近中部				-	-	
性 質	別 歳 出 の 状 況	(単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区 分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率										
人 件 費	26,630,450	13.0	25,084,125	24,922,553	22.2	-										
うち職員給	17,797,904	8.7	16,542,696	-	-	-										
扶助費	75,066,893	36.8	21,988,813	21,988,813	19.6	-										
公債	17,444,296	8.5	17,444,296	17,444,258	15.5	-										
内 元 利 償 還 金	16,551,962	8.1	16,551,962	16,551,924	14.7	-										
利子	882,068	0.4	882,068	882,068	0.8	-										
一時借入金	10,266	0.0	10,266	10,266	0.0	-										
(歳 務 的 経 費 計)	119,141,639	58.3	64,517,234	64,355,624	57.3	-										
物件費	18,440,311	9.0	15,193,973	13,782,775	12.3	-										
維持補修費	1,571,837	0.8	1,404,696	1,357,827	1.2	-										
補助費等	18,488,717	9.1	17,049,755	14,305,587	12.7	-										
うち一部事務組合負担金	1,996,052	1.0	1,996,052	1,657,451	1.5	-										
繰出	19,772,617	9.7	15,369,586	13,439,838	12.0	-										
繰立	6,369,604	3.1	4,057,080	-	-	-										
投資・出資金・貸付金	3,241,079	1.6	1,603,695	12	0.0	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-										
投資の経費	17,176,251	8.4	4,530,198	経常経費充当一般財源等計	107,241,663	131,851										
うち人件費	131,851	0.1	131,851	経常収支比率	95.4 % (102.4 %)	-										
普通建設事業費	17,152,109	8.4	4,520,033	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-										
うち補助	8,769,546	4.3	188,200	歳入一般財源等	-	-										
うち単独	8,139,214	4.0	4,307,384	歳入一般財源等	-	-										
災害復旧事業費	24,142	0.0	10,165	歳入一般財源等	-	-										
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	-										
歳 出 合 計	204,202,055	100.0	123,726,217	出のそ	13,720,782	状況										
注	1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
	2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。															
	3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。															
	4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。															
	5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。															
	6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人所得保障の観点から、対象としない職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アタリリスク(※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人所得保障の観点から、対象としない職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アタリシタ(※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通電設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度		平成27年度 平成22年度 増減率 -4.2 % 36.17 km ² 1,501		54,276 人 56,646 人 -4.2 % 36.17 km ² 1,501		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅱ-3							
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										令 2. 1. 1 平 31. 1. 1 増 減 率		53,880 人 54,534 人 -1.2 %		53,498 人 54,181 人 -1.3 %		区分		平成27年度 平成22年度 362 1.7 5,111 23.5 16,319 74.9		368 1.6 5,458 24.2 16,717 74.2		27 2329 大阪府 阪南市		地方交付税種地		2-5					
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況		旧 新 産 業 特 別 税 等		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
地 方 方 税		5,489,748		30.4		5,092,183		47.8														18,084,948		19,108,906							
地 方 譲 与 税		111,724		0.6		111,724		1.0														17,811,173		18,836,366							
利 子 割 交 付 金		9,180		0.1		9,180		0.1														273,775		272,540							
配 当 割 交 付 金		42,286		0.2		42,286		0.4														4,852		6,077							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		24,256		0.1		24,256		0.2														268,923		266,463							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-														2,460		-2,370							
地 方 消 費 税 交 付 金		802,901		4.4		802,901		7.5														474		250,609							
ギ ョ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,310		0.0		2,310		0.0														-		-							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-														206,751		298,636							
自 動 車 取 得 税 交 付 金		31,673		0.2		31,673		0.3														-203,817		-50,397							
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-														-		-							
地 方 特 例 交 付 金 等		9,859		0.1		9,859		0.1														-		-							
内 個 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		113,264		0.6		113,264		1.1														304		993,472							
自動車税減収補填特例交付金		40,099		0.2		40,099		0.4														-		-							
軽自動車税減収補填特例交付金		4,434		0.0		4,434		0.0														-		-							
子ども・子育て支援臨時交付金		1,576		0.0		1,576		0.0														28		92,245							
地方交付税		67,155		0.4		67,155		0.6														-		-							
内 普 通 交 付 税		4,611,169		25.5		4,340,722		40.8														332		1,085,717							
特別交付税		4,340,722		24.0		4,340,722		40.8														-		-							
事業災害復興特別交付税		270,447		1.5		-		-														-		-							
(一般財源計)		11,248,370		62.2		10,580,358		99.3														-		-							
交通安全対策特別交付金		6,678		0.0		6,678		0.1														1		31.01.01							
使用料		7,990		0.0		-		-														1		31.01.01							
手数料		155,651		0.9		62,926		0.6														1		31.04.01							
国庫支出金		88,108		0.5		-		-														1		31.04.01							
国有提供交付金		2,929,470		16.2		-		-														12		31.04.01							
(特別区財調交付金)		-		-		-		-														-		-							
都道府県支出金		1,492,135		8.3		-		-														-		-							
財産収入		11,161		0.1		1,070		0.0														-		-							
寄附金		257,563		1.4		-		-														-		-							
繰上金		454,539		2.5		-		-														-		-							
繰越金		272,540		1.5		-		-														-		-							
諸収入		215,507		1.2		160		0.0														-		-							
地方債		945,236		5.2		-		-														-		-							
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-														-		-							
うち臨時財政対策債		557,436		3.1		-		-														-		-							
歳入合計		18,084,948		100.0		10,651,192		100.0														-		-							

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
区 分		決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,864,766		4,863,275	
人 件 費		3,047,598		17.1		2,781,779		2,717,528		24.2		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,864,766		4,863,275	
うち職員給料		2,185,437		12.3		2,185,437		-		-		議 会 費		187,858		1.1		-		187,858		基準財政需要額		9,213,602		9,045,723	
扶助費		4,580,609		25.7		1,278,805		1,272,930		11.4		総 務 費		1,987,687		11.2		1,486		1,435,420		標準税収入額等		6,154,609		6,152,407	
公 債 費		1,861,231		10.4		1,858,091		1,683,691		15.0		民 生 費		8,102,857		45.5		5,725		4,115,356		標準財政規模		11,052,767		11,041,666	
内 元 利 償 還 金		1,726,181		9.7		1,723,073		1,548,673		13.8		衛 生 費		1,662,480		9.3		23,104		1,503,433		財政力指数		0.54		0.55	
利 子		134,235		0.8		134,203		134,203		1.2		労働 費		37,891		0.2		-		-		実 質 収 支 比 率 (%)		2.4		2.4	
歌 一 時 借 入 金 利 子		815		0.0		815		815		0.0		農 林 水 産 業 費		111,207		0.6		4,601		89,583		判断実質赤字比率(%)		-		-	
(義務的経費計)		9,489,438		53.3		5,918,675		5,674,149		50.6		商 工 業 費		93,455		0.5		4,298		53,832		断 連続実質赤字比率(%)		-		-	
物 件 費		2,473,460		13.9		1,932,744		1,751,968		15.6		土 木 費		1,020,881		5.7		113,852		870,230		比率実質公債費比率(%)		7.4		6.8	
維 持 補 修 費		60,378		0.3		36,424		36,412		0.3		消 防 費		757,951		4.3		1,428		705,114		率化将来負担比率(%)		76.2		84.8	
補 助 費 等		2,384,984		13.4		2,095,534		1,571,003		14.0		教 育 費		1,936,818		10.9		400,967		1,257,682		積立金高		720,683		926,960	
うち一部事務組合負担金		1,070,056		6.0		1,023,578		934,934		8.3		災 害 復 旧 費		50,857		0.3		-		3,215		減 特定目的		216,006		215,965	
繰 出 金		2,367,132		13.3		1,891,142		1,887,819		16.8		公 債 費		1,861,231		10.4		-		1,858,091		現在高		896,059		863,699	
積 立 金		280,623		1.6		22,991		-		-		請 支 出 金		-		-		-		-		地方債現在高		16,884,310		17,665,255	
投資・出資金・貸付金		148,840		0.8		148,840		90,710		0.8		前年度繰上充用金		-		-		-		-		物件等購入		-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳 出 合 計		17,811,173		100.0		555,461		12,117,562		債務負担行為額 (支出予定額)		3,197,035		2,274,888	
投資的経費		606,318		3.4		71,212		11,012,061 千円		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		経 常 収 支 比 率		11,012,061 千円		98.2 % (103.4 %)		-		-		取 益 事 業 収 入		98.7		96.5	
うち人件費		27,518		0.2		67,907		-		-		普 通 建 設 事 業 費		555,461		3.1		574,022		-102,908		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-	
内 通 達 補 修 費		285,305		1.6		15,734		1,751,968		15.6		事 業 費		285,569		-		-		-		徴 収 現 行 率 (%)		98.8		97.1	
うち他単独		270,156		1.5		52,263		36,412		0.3		業 上 水 道 費		1,020,881		5.7		113,852		870,230		計		98.7		96.5	
災害復旧事業費		50,857		0.3		3,215		1,571,003		14.0		等 工 業 用 水 道 費		757,951		4.3		1,428		705,114		市 町 村 民 税		98.6		97.1	
失業対策事業費		-		-		-		934,934		8.3		国民健康保険		655,979		-		-		-		純 固 定 資 産 税		98.6		95.5	
歳 出 合 計		17,811,173		100.0		12,117,562		12,391,337 千円		歳 入 一 般 財 源 等		1,711,153		100.0		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		98.7		96.9	

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人所得保障の観点から、対象としない職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アタリタス(※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	17,298 18,149 -4.7% 3.97km ² 4,357	人 % % %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	17,298 18,149 -4.7% 3.97km ² 4,357	人 % % %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	27	3414	地方交付税種地	2-8
歳入の状況 (単位：千円・%)				人 口 面 積 人	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	17,298 18,149 -4.7% 3.97km ² 4,357	人 % % %	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次 第3次	大阪府	忠岡町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
地方税	2,411,125	36.2	2,185,133	52.9	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
地方譲与税	33,454	0.5	33,454	0.8	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
利子割交付金	2,712	0.0	2,712	0.1	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
配当割交付金	12,547	0.2	12,547	0.3	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
株式等譲渡所得割交付金	7,250	0.1	7,250	0.2	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
地方消費税交付金	280,842	4.2	280,842	6.8	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
自動車取得税交付金	9,558	0.1	9,558	0.2	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
自動車税環境性能割交付金	2,974	0.0	2,974	0.1	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
地方特例交付金等	45,347	0.7	45,347	1.1	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
内国入住民税減収補填特例交付金	16,670	0.3	16,670	0.4	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
自動車税減収補填特例交付金	1,337	0.0	1,337	0.0	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
軽自動車税減収補填特例交付金	430	0.0	430	0.0	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
子ども・子育て支援臨時交付金	26,910	0.4	26,910	0.7	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
地方交付税	1,747,025	26.2	1,488,020	36.0	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
内普通交付税	1,488,020	22.3	1,488,020	36.0	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
特別交付税	259,005	3.9	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
職業災害復興特別交付税	-	-	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
(一般財源計)	4,552,834	68.3	4,067,837	98.4	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
交通安全対策特別交付金	2,966	0.0	2,966	0.1	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
交通基金・負担金	723	0.0	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
使用料	68,461	1.0	27,662	0.7	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
手数料	44,083	0.7	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
国庫支出金	620,889	9.3	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
国有提供交付金	-	-	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
都道府県支出金	521,696	7.8	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
財産収	31,091	0.5	28,948	0.7	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
寄附入金	211,226	3.2	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
繰入金	100,085	1.5	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
繰越金	75,582	1.1	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
諸収入	144,571	2.2	5,392	0.1	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
地方債	291,371	4.4	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
うち臨時財政対策債	212,371	3.2	-	-	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
歳入合計	6,665,578	100.0	4,132,805	100.0	第1次	17,110 17,166 -0.3%	16,564 16,653 -0.5%	第2次	42 0.6 2,010 29.0 4,891 69.8	54 0.8 2,052 29.4 4,868 69.8	第3次	大阪府	忠岡町		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,983,739	1,958,549		
人件費	1,426,642	21.5	1,357,519	1,354,052	31.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,983,739	1,958,549		
うち職員給	955,420	14.4	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,983,739	1,958,549		
扶助費	1,153,415	17.4	387,143	387,043	8.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,983,739	1,958,549		
公債費	724,162	10.9	724,162	724,162	16.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,983,739	1,958,549		
内元利償還金	659,387	9.9	659,387	659,387	15.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,983,739	1,958,549		
元金	64,757	1.0	64,757	64,757	1.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,983,739	1,958,549		
一時借入金	18	0.0	18	18	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,983,739	1,958,549		
(義務的経費計)	3,304,219	49.8	2,468,824	2,465,257	56.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,983,739	1,958,549		
物件費	1,379,813	20.8	1,168,438	1,037,600	23.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,983,739	1,958,549		
維持補修費	22,935	0.3	22,935	22,935	0.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,983,739	1,958,549		
補助費等	334,866	5.0	257,103	147,469	3.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,983,739	1,958,549		
うち一部事務組合負担金	25,252	0.4	25,252	25,252	0.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,983,739	1,958,549		
繰出金	1,227,349	18.5	1,072,699	1,036,344	23.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基				

(注) 1. 普通電設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数及び人口は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

39

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度国調 平成22年度国調 増減率 4.1% 5.62km ² 1,498人	8,417 8,085 4.1% 5.62km ² 1,498人	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-2	
								令 2. 1. 1 平 31. 1. 1 増 減 率	8,670人 8,809人 -1.6%	8,509人 8,659人 -1.7%	第 1 次 第 2 次 第 3 次	平成27年度国調 平成22年度国調 71 82 1.9 588 3,069 82.3	2.4 610 2,659 79.3	27 大阪府	3627 田尻町	地方交付税種地 2-7
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比												
地 方 税	4,273,792	71.3	4,273,792	93.5												
地 方 割 与 税	58,851	1.0	58,851	1.3												
利 子 割 交 付 金	1,461	0.0	1,461	0.0												
配 当 割 交 付 金	6,766	0.1	6,766	0.1												
株式等譲渡所得割交付金	3,912	0.1	3,912	0.1												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-												
地方消費税交付金	171,769	2.9	171,769	3.8												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	4,651	0.1	4,651	0.1												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	1,446	0.0	1,446	0.0												
地方特例交付金等	35,095	0.6	35,095	0.8												
内個人住民税減収補填特例交付金	8,928	0.1	8,928	0.2												
自動車税減収補填特例交付金	650	0.0	650	0.0												
軽自動車税減収補填特例交付金	220	0.0	220	0.0												
子ども・子育て支援臨時交付金	25,297	0.4	25,297	0.6												
地方交付税	9,237	0.2	-	-												
内普通交付税	-	-	-	-												
特別交付税	9,237	0.2	-	-												
顕業災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	4,566,980	76.2	4,557,743	99.8												
交通安全対策特別交付金	1,281	0.0	1,281	0.0												
交通金・負担金	462	0.0	-	-												
使用料	66,726	1.1	9,793	0.2												
手数料	35,852	0.6	-	-												
国庫支出金	419,207	7.0	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	272,452	4.5	-	-												
財産収	18,420	0.3	3	0.0												
寄附入金	2,723	0.0	-	-												
繰入金	181,637	3.0	-	-												
繰越金	386,039	6.4	-	-												
繰収入	42,780	0.7	86	0.0												
地方債	-	-	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	5,994,559	100.0	4,568,906	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	3,583,296	3,242,136			
人 件 費	1,253,060	23.0	1,163,473	1,162,471	25.4	費	81,698	1.5	88	81,690	基 準 財 政 需 要 額	2,187,556	2,191,123			
うち職員給料	743,868	13.7	-	-	-	会 費	1,483,780	27.3	42,744	1,378,569	標 準 税 収 入 額	4,709,489	4,251,175			
扶 助 費	531,326	9.8	165,287	164,412	3.6	総 務 費	1,458,859	26.8	84,599	882,663	標 準 財 政 収 入 規 模	4,709,489	4,251,175			
公 債 費	77,291	1.4	77,291	77,291	1.7	民 生 費	351,429	6.5	-	305,668	財 政 力 指 数	1.58	1.49			
内元利償還金	70,099	1.3	70,099	70,099	1.5	衛 生 費	1,458,859	26.8	-	305,668	実 質 収 支 比 率(%)	9.3	9.0			
利 子	7,192	0.1	7,192	7,192	0.2	農 業 費	1,458	0.0	-	733	公 債 費 負 担 比 率(%)	1.6	1.5			
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	49,294	0.9	500	45,025	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
(義務的経費計)	1,861,677	34.2	1,406,051	1,404,174	30.7	商 工 費	30,424	0.6	-	8,467	断 続 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
物 件 費	688,267	12.6	565,087	555,998	12.2	土 木 費	1,016,848	18.7	348,946	847,583	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	5.8	6.9			
維持補修費	15,022	0.3	13,090	12,699	0.3	消 防 費	314,573	5.8	8,272	312,217	非 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-			
補助費等	628,397	11.5	583,430	453,494	9.9	教 育 費	531,997	9.8	80,910	434,777	積 立 金 調 償	3,687,310	2,956,578			
うち一部事務組合負担金	353,318	6.5	352,903	352,903	7.7	災 害 復 旧 費	7,100	0.1	-	1,603	現 在 高	-	-			
繰出金	875,474	16.1	814,304	697,474	15.3	公 債 費	77,291	1.4	-	77,291	財 政 特 定 目 的	5,732,786	5,845,636			
繰立金	799,519	14.7	779,000	-	-	請 支 出 金	36,764	0.7	-	36,764	地 方 債 現 在 高	357,257	427,356			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰 出 合 計	5,441,515	100.0	566,059	4,413,050	保 証 ・ 補 償	-	-			
投資的経費	573,159	10.5	252,088	経常経費充当一般財源等計	経常収支比率	公 合 計	875,474	会 民 実 質 収 支	11,626	11,626	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち人件費	8,904	0.2	8,904	3,123,839千円	68.4% (68.4%)	業 下 水 道	526,285	計 再 差 引 収 支	-1,464	970	収 益 事 業 収 入	-	-			
普通建設事業費	566,059	10.4	250,485	68.4% (68.4%)	事 上 水 道	-	-	の 被 保 険 者 数(人)	1,585	1,585	徴 収 現 計	99.9	99.7			
うち補助	310,076	5.7	174,996	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	業 工 業 用 水 道	-	-	等 交 通 通	84	84	市 町 村 民 税	99.7	99.2			
うち単独	255,983	4.7	75,489	歳入一般財源等	へ国民健康保険	98,963	状 事	被 保 険 者 1人当り	327	327	純 固 定 資 産 税	99.9	99.8			
災害復旧事業費	7,100	0.1	1,603	歳入一般財源等	出のその他	250,226	況 業									
失業対策事業費	-	-	-													
歳入合計	5,441,515	100.0	4,413,050													

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	13,748 14,220 -3.3 14.17 970	人 人 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2						
(単位：千円・％)								令2.1.1 平31.1.1 増減率	13,305 13,444 -1.0	13,199 13,355 -1.2	区分 平成27年度 平成22年度 第1次 第2次 第3次	193 3.3 211 3.7 1,643 1,617 28.4 28.0 3,957 3,952 68.3 68.4	27 大阪府	3813 太子町	地方交付税種地	2-7					
歳 入 の 状 況								市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)								区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区 分								区 分								令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
地 方 税								1,452,005								27.7		1,452,005		46.9	
地 方 譲 与 税								36,188								0.7		36,188		1.2	
利 子 割 交 付 金								2,448								0.0		2,448		0.1	
配 当 割 交 付 金								11,272								0.2		11,272		0.4	
株式等譲渡所得割交付金								6,453								0.1		6,453		0.2	
分離課税所得割交付金								-								-		-		-	
地方消費税交付金								203,442								3.9		203,442		6.6	
ゴルフ場利用税交付金								23,685								0.5		23,685		0.8	
特別地方消費税交付金								-								-		-		-	
自動車取得税交付金								10,332								0.2		10,332		0.3	
軽油引取税交付金								-								-		-		-	
自動車税環境性能割交付金								3,215								0.1		3,215		0.1	
地方特例交付金等								24,391								0.5		24,391		0.8	
内個人住民税減収補填特例交付金								10,551								0.2		10,551		0.3	
自動車税減収補填特例交付金								1,446								0.0		1,446		0.0	
軽自動車税減収補填特例交付金								394								0.0		394		0.0	
子ども・子育て支援臨時交付金								12,000								0.2		12,000		0.4	
地 方 交 付 税								1,511,255								28.8		1,511,848		42.3	
内普通交付税								1,311,848								25.0		1,311,848		42.3	
特別交付税								199,407								3.8		-		-	
顕業災害復興特別交付税								-								-		-		-	
(一般財源計)								3,284,686								62.6		3,085,279		99.6	
交通安全対策特別交付金								2,039								0.0		2,039		0.1	
交通基金・負担金								47,392								0.9		-		-	
使 用 料								32,058								0.6		10,818		0.3	
手数料								25,047								0.5		-		-	
国庫支出金								601,265								11.5		-		-	
国有提供交付金								-								-		-		-	
(特別区財調交付金)								-								-		-		-	
都道府県支出金								434,402								8.3		-		-	
財産収								5,653								0.1		-		-	
寄 附 金								5,102								0.1		-		-	
繰 入 金								431,620								8.2		-		-	
繰 越 金								29,854								0.6		-		-	
諸 収 入								49,419								0.9		24		0.0	
地 方 債								298,053								5.7		-		-	
うち減収補填債(特例分)								-								-		-		-	
うち臨時財政対策債								155,953								3.0		-		-	
歳 入 合 計								5,246,590								100.0		3,098,160		100.0	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区 分								区 分								令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
人 件 費								1,096,684								21.1		1,047,719		32.0	
うち職員給料								639,796								12.3		593,667		-	
扶 助 金								966,323								18.6		274,910		8.4	
公 債								435,534								8.4		435,534		13.4	
内元利償還金								404,357								7.8		404,357		12.4	
訳一時借入金								31,138								0.6		31,138		1.0	
(義務的経費計)								2,498,541								48.1		1,758,163		53.8	
物 件 費								950,862								18.3		772,391		20.9	
維持補修費								23,213								0.4		23,086		0.7	
補助費等								547,401								10.5		473,463		11.9	
うち一部事務組合負担金								92,123								1.8		86,287		1.7	
繰 出 金								699,134								13.4		595,634		16.3	
繰 立 金								48,347								0.9		22,063		-	
投資・出資金・貸付金								-								-		-		-	
前年度繰上充用金								-								-		-		-	
投資の経費								431,611								8.3		165,167		-	
うち人件費								16,599								0.3		16,599		-	
普通建設事業費								431,611								8.3		165,167		-	
内うち補助金								143,114								2.8		7,874		103.7%	
うち単独								288,497								5.5		157,293		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	
災害復旧事業費								-								-		-		-	
失業対策事業費								-								-		-		-	
歳 入 合 計								5,199,109								100.0		3,809,967		-	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区 分								区 分								令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
人 件 費								1,096,684								21.1		1,047,719		32.0	
うち職員給料								639,796								12.3		593,667		-	
扶 助 金								966,323								18.6		274,910		8.4	
公 債								435,534								8.4		435,534		13.4	
内元利償還金								404,357								7.8		404,357		12.4	
訳一時借入金								31,138								0.6		31,138		1.0	
(義務的経費計)								2,498,541								48.1		1,758,163		53.8	
物 件 費								950,862								18.3		772,391		20.9	
維持補修費								23,213								0.4		23,086		0.7	
補助費等								547,401								10.5		473,463		11.9	
うち一部事務組合負担金								92,123								1.8		86,287		1.7	
繰 出 金								699,134								13.4		595,634		16.3	
繰 立 金								48,347								0.9		22,063		-	
投資・出資金・貸付金								-								-		-		-	
前年度繰上充用金								-								-		-		-	
投資の経費								431,611								8.3		165,167		-	
うち人件費								16,599								0.3		16,599		-	
普通建設事業費								431,611								8.3		165,167		-	
内うち補助金								143,114								2.8		7,874		103.7%	
うち単独								288,497								5.5		157,293		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	
災害復旧事業費								-								-		-		-	
失業対策事業費								-								-		-		-	
歳 入 合 計								5,199,109								100.0		3,809,967		-	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区 分								区 分								令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
人 件 費								1,096,684								21.1		1,047,719		32.0	
うち職員給料								639,796								12.3		593,667		-	
扶 助 金								966,323								18.6		274,910		8.4	
公 債								435,534								8.4		435,534		13.4	
内元利償還金								404,357								7.8		404,357		12.4	
訳一時借入金								31,138								0.6		31,138		1.0	
(義務的経費計)								2,498,541								48.1		1,758,163		53.8	
物 件 費								950,862								18.3		772,391		20.9	
維持補修費								23,213								0.4		23,086		0.7	
補助費等								547,401								10.5		473,463		11.9	
うち一部事務組合負担金								92,123								1.8		86,287		1.7	
繰 出 金								699,134								13.4		595,634		16.3	
繰 立 金								48,347								0.9		22,063		-	
投資・出資金・貸付金								-								-		-		-	
前年度繰上充用金								-								-		-		-	
投資の経費								431,611								8.3		165,167		-	
うち人件費								16,599								0.3		16,599		-	
普通建設事業費								431,611								8.3		165,167		-	
内うち補助金								143,114								2.8		7,874		103.7%	
うち単独								288,497								5.5		157,293		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	
災害復旧事業費								-								-		-		-	
失業対策事業費								-								-		-		-	
歳 入 合 計								5,199,109								100.0		3,809,967		-	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区 分								区 分								令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
人 件 費								1,096,684								21.1		1,047,719		32.0	
うち職員給料								639,796								12.3		593,667		-	
扶 助 金								966,323								18.6		274,910		8.4	
公 債								435,534								8.4		435,534		13.4	
内元利償還金								404,357								7.8		404,357		12.4	
訳一時借入金								31,138								0.6		31,138		1.0	
(義務的経費計)								2,498,541								48.1		1,758,163		53.8	
物 件 費								950,862								18.3		772,391		20.9	
維持補修費								23,213								0.4		23,086		0.7	
補助費等								547,401								10.5		473,463		11.9	
うち一部事務組合負担金								92,123								1.8		86,287		1.7	
繰 出 金								699,134								13.4		595,634		16.3	
繰 立 金								48,347								0.9		22,063		-	
投資・出資金・貸付金								-								-		-		-	
前年度繰上充用金								-								-		-		-	
投資の経費								431,611								8.3		165,167		-	
うち人件費								16,599								0.3		16,599		-	
普通建設事業費								431,611								8.3		165,167		-	
内うち補助金								143,114								2.8		7,874		103.7%	
うち単独								288,497								5.5		157,293		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	
災害復旧事業費								-								-		-		-	
失業対策事業費								-								-		-		-	
歳 入 合 計								5,199,109								100.0		3,809,967		-	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区 分								区 分								令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
人 件 費								1,096,684								21.1		1,047,719		32.0	
うち職員給料								639,796								12.3		593,667		-	
扶 助 金								966,323								18.6		274,910		8.4	
公 債								435,534								8.4		435,534		13.4	
内元利償還金								404,357								7.8		404,357		12.4	
訳一時借入金								31,138								0.6		31,138		1.0	
(義務的経費計)																					

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人所得保障の観点から、対象としない職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アタリタス(※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 人	平成27年度 平成22年度 増減率 密度	5,378 6,015 -10.6 37.30 144	人 人 km ² %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	人 人 人	産 業 構 造	第1次	平成27年度 平成22年度 増減率	152 6.8 580 26.1 1,494 67.1	180 7.2 682 27.1 1,654 65.7	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)								令2.1.1 平31.1.1 増減率	5,164 5,262 -1.9	5,144 5,239 -1.8	人 人 %	第1次 第2次 第3次	平成27年度 平成22年度 増減率	152 6.8 580 26.1 1,494 67.1	180 7.2 682 27.1 1,654 65.7	大阪府	千早赤阪村	地方交付税種地	2-6	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 特 別 工 業 特 別 土 地 利 益 等 税	旧 新 産 業 特 別 工 業 特 別 土 地 利 益 等 税	旧 新 産 業 特 別 工 業 特 別 土 地 利 益 等 税	旧 新 産 業 特 別 工 業 特 別 土 地 利 益 等 税	旧 新 産 業 特 別 工 業 特 別 土 地 利 益 等 税	旧 新 産 業 特 別 工 業 特 別 土 地 利 益 等 税	旧 新 産 業 特 別 工 業 特 別 土 地 利 益 等 税	旧 新 産 業 特 別 工 業 特 別 土 地 利 益 等 税	旧 新 産 業 特 別 工 業 特 別 土 地 利 益 等 税	旧 新 産 業 特 別 工 業 特 別 土 地 利 益 等 税	旧 新 産 業 特 別 工 業 特 別 土 地 利 益 等 税	
地方交付税	494,948	14.7	494,948	26.2	普通	494,948	100.0	-	494,948	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方譲与税	24,333	0.7	24,333	1.3	市町村民税	241,523	48.8	-	241,523	48.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
利子割交付金	803	0.0	803	0.0	個人均等割	8,740	1.8	-	8,740	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配当割交付金	3,683	0.1	3,683	0.2	所得割	195,799	39.6	-	195,799	39.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,091	0.1	2,091	0.1	法人均等割	14,153	2.9	-	14,153	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税	22,831	4.6	-	22,831	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	87,510	2.6	87,510	4.6	うち純固定資産税	233,466	47.2	-	233,466	47.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	20,407	0.6	20,407	1.1	軽自動車税	18,067	3.7	-	18,067	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,892	0.4	-	1,892	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	5,729	0.2	5,729	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	1,782	0.1	1,782	0.1	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	1,782	0.1	1,782	0.1	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	5,008	0.1	5,008	0.3	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,148	0.0	1,148	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	801	0.0	801	0.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	175	0.0	175	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	2,884	0.1	2,884	0.2	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	1,432,388	42.5	1,238,586	65.5	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内市道交付税	1,238,586	36.7	1,238,586	65.5	合	494,948	100.0	-	494,948	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	193,802	5.7	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
調査費	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	2,078,682	61.6	1,884,880	99.7	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	673	0.0	673	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通基金・負担金	6,410	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	9,757	0.3	4,462	0.2	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	12,948	0.4	38	0.0	合	494,948	100.0	-	494,948	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	182,344	5.4	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	277,394	8.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収	4,123	0.1	60	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附入金	7,225	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	190,755	5.7	-	-	合	494,948	100.0	-	494,948	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	105,638	3.1	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸収入	90,326	2.7	471	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	407,763	12.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	68,263	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	3,374,038	100.0	1,890,584	100.0	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	514,455	532,309							
人件費	761,103	22.7	728,537	683,646	34.9	一般会費	62,631	1.9	-	62,631	基準財政需要額	1,754,521	1,721,376							
うち職員給料	500,658	15.0	471,011	-	-	総務費	641,312	19.2	24,278	562,767	標準税収入額等	646,168	671,389							
扶助費	309,874	9.3	91,528	90,624	4.6	民生費	888,745	26.6	129,474	436,136	標準財政収入規模	1,953,017	1,949,121							
公債	324,591	9.7	324,591	324,591	16.6	衛生費	337,753	10.1	36,110	234,601	財政力指数	0.30	0.31							
内元利償還金	305,654	9.1	305,654	305,654	15.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.0	4.4							
訳一時借入金	18,937	0.6	18,937	18,937	1.0	農林水産業費	74,571	2.2	-	63,058	公債費負担比率(%)	13.4	11.5							
(義務的経費計)	1,395,568	41.7	1,144,656	1,098,861	56.1	商工費	65,624	2.0	-	62,128	判断実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	621,930	18.6	491,069	397,801	20.3	土木費	331,798	9.9	116,545	240,849	断連続実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	3,812	0.1	1,967	523	0.0	消防費	174,507	5.2	40,920	127,719	比率実質公債費比率(%)	7.8	8.5							
補助費等	327,076	9.8	233,419	89,508	4.6	教育費	438,596	13.1	144,071	272,192	率化将来負担比率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担金	145,085	4.3	105,085	34,336	1.8	災害復旧費	7,067	0.2	-	7,067	積立金高	883,904	1,018,010							
繰出金	441,697	13.2	393,086	257,134	13.1	公債	324,591	9.7	-	324,591	現在高	275,370	245,112							
積立金	58,647	1.8	52,410	-	-	請支出金	-	-	-	-	特定目的	912,486	940,746							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,597,823	3,495,714							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,347,195	100.0	491,398	2,393,739	物件等購入	-	-							
投資的経費	498,465	14.9	77,132	経常経費充当一般財源等計	1,843,827	千円	繰出合計	3,347,195	100.0	491,398	2,393,739	保証・補償	-	-						
うち人件費	13,768	0.4	13,768	経常収支比率	94.1%	(97.5%)	繰出合計	3,347,195	100.0	491,398	2,393,739	その他	788,809	891,645						
普通建設事業費	491,398	14.7	70,065	経常収支比率	94.1%	(97.5%)	繰出合計	3,347,195	100.0	491,398	2,393,739	実質的なもの	-	-						
うち補助金	16,978	0.5	223	94.1%	(97.5%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	繰出合計	3,347,195	100.0	491,398	2,393,739	収益事業収入	-	-						
うち単独	474,420	14.2	69,842	歳入一般財源等	2,420,582	千円	繰出合計	3,347,195	100.0	491,398	2,393,739	土地開発基金現在高	-	-						
災害復旧事業費	7,067	0.2	7,067	歳入一般財源等	2,420,582	千円	繰出合計	3,347,195	100.0	491,398	2,393,739	徴収現計	99.8	99.5						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,420,582	千円	繰出合計	3,347,195	100.0	491,398	2,393,739	率年一	99.8	99.5						
歳入合計	3,347,195	100.0	2,393,739	歳入一般財源等	2,420,582	千円	繰出合計	3,347,195	100.0	491,398	2,393,739	(%)純固定資産税	99.7	99.5						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)